

令和 3 年度
事業計画書



令和 3年 3月29日 提出

令和 3年 3月29日 議決

社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会

目 次

基本方針	1
実施計画	
I. 社会福祉事業	
1. 法人運営事業	4
2. 地域福祉事業	
(1) 地域福祉事業	7
(2) 成年後見支援事業	9
(3) 共同募金配分金事業	10
(4) ボランティアセンター事業	11
(5) 住民参加型在宅福祉サービス事業の拡大	11
3. 小口資金貸付事業	12
4. 受託事業	
(1) 福祉サービス利用援助事業	13
(2) 生活困窮者自立支援事業	14
(3) 生活福祉資金貸付事業	15
(4) 聴覚障害者等コミュニケーション支援事業	16
(5) 在宅介護支援センター	17
5. 介護福祉事業	
(1) 訪問介護事業	18
(2) 通所介護事業・介護予防通所介護相当サービス事業	20
6. 障害福祉事業	
(1) 基準該当生活介護	23
(2) 居宅介護	23
II. 公益事業	
1. 居宅介護支援事業	24
2. 指定管理施設運営事業	26
3. 公益受託事業	
(1) 生きがい活動支援通所事業	27
(2) 介護用品支給事業	27
(3) 生活支援コーディネート事業	28
(4) 軽度生活支援事業	29
III. 収益事業	
1. 会館運営事業	30
IV. 組織・機構図	31

【基本方針】

少子高齢化・核家族化の進行、人口の減少などを背景に、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯などが増加するとともに、家庭環境・地縁・血縁など共同体の機能が脆弱化するなど地域での課題解決が難しくなっています。

また、ひきこもりやDV、児童虐待、権利擁護、生活困窮など従来の福祉制度の枠組みでの対応が困難な課題が増大・多様化しています。

加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大により、生活や経済全般にわたり大きな影響を及ぼし、離職等による生活困窮者や就労困難者の増加、見守りや地域での支え合い、新たな生活様式に沿った支援など、新たな課題が生じています。

こうした状況に対応するために、国においては、新型コロナウイルス感染症から国民のいのちを守るための体制を確保するとともに、すべての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り高め合う地域共生社会の実現に向けて、相談支援、参加支援、地域づくりの一体的実施による支援体制の整備促進、生活困窮者自立支援・ひきこもり支援・成年後見制度の推進などを図り、自立した生活の実現と暮らしの安心を確保する取り組みを進めることとしています。また、介護保険制度では、総合的・計画的な介護人材の確保の推進を図るための多様な取り組みを支援するとともに、処遇改善の促進に取り組むこととしています。

このような中、本会は、従来からの地域福祉事業に加え、ひきこもり支援や身寄りのない人への支援など地域の新たな福祉課題の解決に向け事業を実施してきました。令和3年度からは、魚沼市から北部地域包括支援センターを受託し、住民の生活上の困りごとなど、幅広い相談・支援を実施していきます。加えて、訪問介護や通所介護事業、居宅介護支援事業などの介護福祉事業を通じて幅広く福祉活動を推進していきます。

社会福祉法の改正を受け、自立・自律した法人経営へ向け、継続してその使命を果たしていくための基盤強化、専門性の充実、効率的で健全な経営のためのガバナンスの確立を目指す取り組みを更に前進させていくこととします。

また、令和3年度より、SDGs（持続可能な開発目標）を意識しながら「第2次中期経営計画（仮称）」の策定を予定しており、当該計画に併せ、本会事務局・拠点の在り方などを含めた組織・財政計画の策定を本会内で検討を始めるとともに、市・福祉団体・ボランティア団体などの方々との議論を進めていきます。

引き続き『あたたかい手 やさしい心で つなげよう福祉の輪』を本会の理念に掲げ、地域福祉を推進する中核的な団体として、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進し、魚沼市における社会福祉を目的とする事業の健全な発展並びに活性化により地域福祉の推進を図ります。

令和3年度も、関係団体と連携を深め、役職員一体となり“チーム社協”で各種事業に取り組んでいきます。

【各部門の活動方針】

◎法人運営部門

引続き役員主導によるガバナンスの強化を図ると共に、「第1次中期経営計画・実行計画」の評価を行い、「第2次中期経営計画（仮称）」の策定の準備を行います。

併せて、コロナ禍の中での地域貢献として、魚沼市内の社会福祉法人との連携に取り組んでいきます。

- 「第2次中期経営計画（仮称）」の策定に向けた取り組みを進めます。
- 労働関係法令の改正に伴う働き方改革への取り組みを行います。
- 人事考課制度の策定を行い、試行を始めます。

◎ 地域福祉部門

誰もが安心して地域で生活していくことができる地域共生社会を実現するために、住民の生活の場である地域社会に「排除しない」「共に生きる」という意識を共有する取り組みを行います。

- 第3次地域福祉活動計画の策定に向け、ヒアリング調査を実施するとともに、ICTを利用し蓄積したデータを活用し福祉課題の抽出に取り組みます。
- 自らの意思が反映された生活を送ることができるよう、成年後見支援事業や日常生活支援事業など関係事業を連携し、意思決定支援に根差しチーム支援の構築を行います。
- 北部地域包括支援センター業務や生活支援コーディネーター事業などの受託事業を通じて、地域を基盤にした課題解決に繋げる取り組みを進めます。

◎ 介護福祉部門

新型コロナウイルス感染症や自然災害等に備えた感染症や災害への対応力強化を図ると共に、住み慣れた地域において利用者の尊厳を保持しつつ適切な介護サービスを提供し、地域包括ケアシステムの推進に取り組めます。

- 感染症や災害への対応力を強化し、日頃からの備えと業務継続に向けた取り組みを推進していきます。
- 自立支援・重度化防止に向けた取り組みを推進し、加算の見直しなど介護福祉事業の経営基盤の安定を図ります。

【職員行動規範】

- ◎ 地域に出向き 住民を主体とした 地域福祉活動を展開します。
- ◎ 常に学ぶ姿勢と向上心を持ち 何事にも果敢に挑戦します。
- ◎ 共に学び共に育み共に理解し合い 人とのつながりを築きます。
- ◎ 高い倫理観を持ち 法令を遵守し 常に誠実に行動します。

法人全体

単位:千円

科 目	R3	R2	比較
会費収入	9,601	9,837	△ 236
経常経費寄附金収入	1,353	1,104	249
経常経費補助金収入	98,978	97,409	1,569
受託金収入	129,061	100,036	29,025
貸付事業収入	555	450	105
事業収入	7,824	8,302	△ 478
介護保険事業収入	416,506	411,222	5,284
障害福祉サービス等事業収入	9,079	9,648	△ 569
その他の事業収入	108	108	0
借入金利息補助金収入	0	49	△ 49
受取利息配当金収入	70	70	0
その他の収入	1,259	1,647	△ 388
事業活動収入計 (1)	674,394	639,882	34,512
人件費支出	523,239	498,901	24,338
事業費支出	138,269	124,900	13,369
事務費支出	25,361	26,009	△ 648
利用者負担軽減額	4	4	0
その他の支出	1,416	735	681
貸付事業支出	300	300	0
助成金支出	1,238	3,250	△ 2,012
支払利息支出	0	50	△ 50
流動資産評価損等による資金減少額	239	125	114
事業活動支出計 (2)	690,066	654,274	35,792
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 15,672	△ 14,392	△ 1,280
施設整備等補助金収入	0	4,168	△ 4,168
施設整備等収入計 (4)	0	4,168	△ 4,168
設備資金借入金元金償還支出	0	4,168	△ 4,168
固定資産取得支出	1,198	3,564	△ 2,366
ファイナンス・リース債務の返済支出	6,934	5,294	1,640
施設整備等支出計 (5)	8,132	13,026	△ 4,894
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 8,132	△ 8,858	726
基金積立資産取崩収入	0	0	0
積立資産取崩収入	400	48,856	△ 48,456
その他の活動による収入	3	770	△ 767
その他の活動収入 計 (7)	403	49,626	△ 49,223
基金積立資産支出	500	500	0
積立資産支出	0	40,000	△ 40,000
その他の活動による支出	4,450	4,899	△ 449
その他の活動支出 計 (8)	4,950	45,399	△ 40,449
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 4,547	4,227	△ 8,774
予 備 費 (10)	5,100	5,100	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 33,451	△ 24,123	△ 9,328

I. 社会福祉事業

1. 法人運営事業

(1) 法人運営事業

理事会、評議員会などの機関会議を適宜開催し、役員及び事務局が一体となった事業の企画・立案・実施の強化を図ります。

人事考課制度を策定したのち試行を行います。併せて組織・労務・研修計画等の体系を整備し、新たな人事管理制度の検討を進めます。

また、中期経営計画・実行計画の評価と第2次中期経営計画（仮称）の策定準備を行います。

事業名等	内 容	備 考
①組織基盤の確立	<p>ア 執行機関等の強化 役員と事務局が一体となった事業の企画・立案・実施体制を行う。</p> <p>a 理事会、評議員会の開催 b 監事による監査の実施 c 役員研修等の実施</p> <p>イ 専門委員会の開催 本会の適正な運営を図るため、必要の都度開催する。</p> <p>a 企画調整委員会 b 生活福祉資金貸付調査委員会 c 第三者委員による苦情等の処理報告 d 衛生委員会 e 法人後見事業運営委員会 f 住民参加型在宅福祉サービス事業運営委員会</p> <p>ウ 経営分析と中期経営計画・実行計画の評価 法人全体の経営分析を行うと共に、組織・労務・研修計画等の体系を整備し、中期経営計画・実行計画を評価します。併せて評価を反映した第2次中期経営計画（仮称）の策定に向け、検討する委員会等を設置し準備に入ります。</p> <p>エ 職員資質向上の取り組み 組織内研修は、主に各課の策定する研修計画に基づく企画・立案を行うとともに、外部研修では、県社協等の研修会に積極的に参加し職員の資質向上に努める。資格手当の支給による上位の資格所得を目指すよう意欲を醸成する。 また、個々職員の業務目標を明確にするとともに職場内での意思疎通を図ることを目的に個別面談を年間1回実施する。</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> a 職員研修の実施 b 資格手当の支給 c 個別面談の実施 d 実習生等の受入 	
②財政基盤の確立	<p>ア 会員の加入促進 本会の実施事業等の周知に努めることにより未加入者の加入促進を図り、一般会員の加入率70%以上を目標とする。</p> <p>イ 半期・年間経営分析の実施</p>	
③広報活動の充実	<p>ア 「うおぬま社協だより」の発行（年4回発行） 広報内容の充実を図り、地域住民により分かりやすい福祉情報を提供し、住民の福祉意識の向上と地域福祉活動への参加を促進する。</p> <p>イ ホームページやフェイスブックの運用 社協の事業や活動をホームページやフェイスブックを利用し積極的に発信する。</p> <p>ウ ラジオスポット放送や民間情報誌の活用</p> <p>エ マスコットキャラクター「ふくぴい」の活用</p> <p>オ マスコミ等への情報提供による新聞掲載</p> <p>カ 魚沼市ホームページへの情報掲載依頼</p> <p>キ 事業パンフレット等の効果的な活用 本会のパンフレット等を効果的に活用し、活動や事業への理解と利用促進を図る。</p>	
④関係機関・団体との連携協力の連携協力	<p>地域福祉・介護福祉事業の円滑な推進を図るとともに、地域の福祉課題の共有・解決に向け、関係機関・団体との連携・協力を進める。</p>	

(2) ふれあい講座事業

地域住民・自治会・団体等が主催する集会等に職員を講師として派遣し、地域福祉活動に関する説明又は職務に関連して習得した専門知識・技能を活かした講座等を行うことにより、市民等の社会福祉協議会に関する理解を深めるとともに、市民との協働による地域福祉活動の推進を図ります。

事業名等	内 容	備 考
ふれあい講座 ～ふくしの宅配便～	地域福祉活動についての理解・協働を進めるため、市民からの要望に応え、地域福祉活動に関する出前講座を実施する。	随時

(4) 火災等被災者への見舞い

火災等の発生により直接被害を受けた個人又は世帯に対し、見舞金を支給します。

法人運営事業(法人運営、堀之内社会福祉センター)

単位:千円

科 目	R3	R2	比較
会費収入	5,542	3,547	1,995
経常経費寄附金収入	600	500	100
経常経費補助金収入	28,926	19,950	8,976
借入金利息補助金収入	0	49	△ 49
受取利息配当金収入	60	60	0
その他の収入	494	170	324
事業活動収入計 (1)	35,622	24,276	11,346
人件費支出	32,860	21,813	11,047
事業費支出	1,402	1,312	90
事務費支出	15,245	16,043	△ 798
支払利息支出	0	50	△ 50
事業活動支出計 (2)	49,507	39,218	10,289
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 13,885	△ 14,942	1,057
施設整備等補助金収入	0	4,168	△ 4,168
施設整備等収入計 (4)	0	4,168	△ 4,168
設備資金借入金元金償還支出	250	4,168	△ 3,918
固定資産取得支出	1,500	440	1,060
施設整備等支出計 (5)	1,750	4,608	△ 2,858
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 1,750	△ 440	△ 1,310
基金積立資産取崩収入	0	0	0
拠点区分間繰入金収入	0	40,000	△ 40,000
その他の活動収入 計 (7)	0	40,000	△ 40,000
基金積立資産支出	500	500	0
積立資産支出	0	40,000	△ 40,000
事業区分間繰入金支出	4,764	5,397	△ 633
拠点区分間繰入金支出	1,300	1,515	△ 215
その他の活動による支出	449	36	413
その他の活動支出 計 (8)	7,013	47,448	△ 40,435
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 7,013	△ 7,448	435
予 備 費 (10)	500	500	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 23,148	△ 23,330	182

2. 地域福祉事業

(1) 地域福祉事業

誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進するため、地域が抱えるさまざまな課題を、他人事ではなく地域の課題として捉え、地域住民とともにお互いに支え合う「地域力」の強化に努めます。

事業名等	内 容	備 考
①魚沼市地域福祉推進計画の推進	第3次地域福祉活動計画策定に向けて、福祉サービス利用者等を対象にヒアリング調査を実施し、福祉課題の把握を行う。また、ヒアリング対象者については、年代別及び高齢者、障害者、児童といった属性に分けることにより、ライフスタイルや属性ごとに抱えている固有の福祉課題を抽出する。	
②地域福祉分野におけるICT利活用	人口減少や福祉の担い手不足、複雑多様化する地域課題に対して、ICTの力を活用することにより、効率と利便性を高め、福祉活動支援者の環境や活動を間接的に支援し、福祉推進力を高めます。	
③事務局相談	多様化する生活課題に 대응するため、関係機関の協力を得ながら、事務局相談を行う。	
④関係機関・関係団体との連携・協力	福祉関係団体の事務局を担当し、各団体の業務を円滑に進められるよう支援するとともに、本会の事業と相互協力できる関係づくりに努めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・新潟県共同募金委員会魚沼市支会との連携・協力 ・魚沼市民生委員児童委員協議会との連携・協力 ・魚沼市ボランティア連絡協議会との連携・協力 	
⑤市内社会福祉法人の連携・協働	本会と市内社会福祉法人（施設経営法人）の連携・協働の可能性や、その推進のために必要とする相互の取り組みを探ります。	
⑥民間助成金の活用	様々な課題解決を解消するために、民間助成金を申請し、先駆的な事業に取り組みます。	

※ICT：「Information and Communication Technology（情報通信技術）」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。

地域福祉事業

単位:千円

科 目	R3	R2	比較
会費収入	3,375	5,500	△ 2,125
経常経費寄附金収入	300	300	0
経常経費補助金収入	60,900	68,307	△ 7,407
その他の収入	370	1,122	△ 752
事業活動収入計 (1)	64,945	75,229	△ 10,284
人件費支出	61,090	76,903	△ 15,813
事業費支出	2,639	3,324	△ 685
事務費支出	691	776	△ 85
事業活動支出計 (2)	64,420	81,003	△ 16,583
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	525	△ 5,774	6,299
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
固定資産取得支出	0	600	△ 600
施設整備等支出計 (5)	0	600	△ 600
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	△ 600	600
積立資産取崩収入	0	8,280	△ 8,280
事業区分間繰入金収入	1,623	775	848
その他の活動による収入	0	767	△ 767
その他の活動収入 計 (7)	1,623	9,822	△ 8,199
その他の活動による支出	2,148	3,448	△ 1,300
その他の活動支出 計 (8)	2,148	3,448	△ 1,300
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 525	6,374	△ 6,899
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(2) 成年後見支援事業

認知症や知的障がい、精神障がい等により、判断能力が低下した方がその人らしく、安心して暮らせるよう、成年後見制度に関する相談支援、普及啓発及び後見人等の受任を行い、高齢者や障がい者等の権利擁護支援を推進します。

事業名等	内 容	備 考
成年後見支援事業	<p>ア 相談及び申立手続きの支援 高齢者や障がい者、またその家族や支援者等に対して、成年後見制度に関する相談を実施し、制度の活用を促進する。</p> <p>イ 普及啓発 意思決定支援を踏まえた後見事務が推進されるよう、制度の利用促進に向けた普及啓発を行う。</p> <p>ウ 法人後見等の受任 後見人等となって支援を行うことで、地域のニーズ充足の一端を担うとともに、継続的・安定的な支援活動に努める。</p> <p>エ うおぬま・米ねっとの活用 医療・介護・生活支援などを提供する専門職と連携・協働を行う。</p>	

成年後見支援事業

単位：千円

科 目	R3	R2	比較
受託金収入	990	990	0
事業収入	2,196	2,600	△ 404
事業活動収入計 (1)	3,186	3,590	△ 404
人件費支出	1,838	1,860	△ 22
事業費支出	1,059	1,435	△ 376
事務費支出	289	295	△ 6
事業活動支出計 (2)	3,186	3,590	△ 404
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
事業区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(3) 共同募金配分金事業

赤い羽根共同募金運動による一般募金の助成を受けて、高齢者、障害者、児童・青少年、住民全般の福祉活動を推進します。

事業名等	内 容	備 考
①地域の茶の間事業	地域住民やボランティアが主体となり、自助と共助の精神でふれあうことにより、仲間づくりの輪を広げ、孤独感や不安感を解消するとともに、介護予防の促進及び地域コミュニティ活性化の推進を図る。	【事業活動支出】 1,800千円
②新入生記念品贈呈事業	市内の小学校に入学する児童に対し、新入学のお祝いと登・下校時の交通安全の願いをこめて記念品（体操着袋）を贈呈する。	【事業活動支出】 332千円
③ふれあい配食サービス事業	高齢者世帯や障害者世帯等に対し、ボランティアによる配食サービスを実施することにより安否確認と閉じこもりの防止を図る。	【事業活動支出】 8,418千円 (事業収入 3,438千円)
④障がい者クリスマス会開催事業	障害者を対象に、社会参加の促進と交流・仲間づくりを目的に実施する。	【事業活動支出】 300千円
⑤その他	広報誌の発行	【事業活動支出】 238千円

共同募金配分金事業

単位:千円

科 目	R3	R2	比較
経常経費寄附金収入	450	300	150
経常経費補助金収入	7,000	7,000	0
事業収入	3,638	3,676	△ 38
その他の収入	0	20	△ 20
事業活動収入計 (1)	11,088	10,996	92
事業費支出	8,272	6,849	1,423
事務費支出	162	162	0
その他の支出	1,416	735	681
助成金支出	1,238	3,250	△ 2,012
事業活動支出計 (2)	11,088	10,996	92
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(4) ボランティアセンター事業

地域福祉の意識づくり、人づくりを支援するため、様々な年齢層の市民を対象としたプログラムを開発し、福祉に対する理解促進と活動につなげていくための福祉学習の企画・支援を行います。

事業名等	内 容	備 考
①ボランティアセンターの充実	ボランティアセンターの機能を強化し、多様なボランティアや市民活動のコーディネートを図り、ボランティアの振興に努める。 ア ボランティア登録・調整 イ ボランティアグループの活動支援 ウ 各種収集活動の啓発 エ ボランティア活動器材の貸出 オ 24 時間テレビ 44「愛は地球を救う」チャリティ募金活動	
②福祉教育の推進	子どもから大人まで住民一人ひとりに対し、主体的にボランティア活動へ参加することができるよう、必要な情報提供や研修の場を設ける。また、学校及び関係機関と協働し、日常生活の場である地域において、福祉教育・福祉啓発の取り組みを推進していく環境を整える。	
③災害時の支援体制の充実	平常時から災害に対する関心を持ち、災害が起きた場合の対応や支援活動ができる体制を整える。 ア 平常時における関係機関との連携強化 イ 災害支援コーディネーターの養成	
④福祉施設協働事業	社会福祉施設との協働事業を円滑に進めるため、施設との連絡調整を行いながら、市民のボランティア活動への積極的な参加を促す。	

(5) 住民参加型在宅福祉サービス（あいほうし隊）事業の拡充

高齢や障害等により日常生活を営むことに支障のある方に対し、住民相互の支え合いによる生活支援サービスを提供します。

事業名等	内 容	備 考
住民参加型在宅福祉サービス事業	ア 相談及び調整 イ 広報・普及啓発 ウ 関係機関との情報交換会	

ボランティアセンター事業

単位:千円

科 目	R3	R2	比較
会費収入	684	790	△ 106
事業収入	120	210	△ 90
その他の事業収入	96	60	36
事業活動収入計 (1)	900	1,060	△ 160
事業費支出	535	675	△ 140
事務費支出	65	85	△ 20
事業活動支出計 (2)	600	760	△ 160
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	300	300	0
サービス区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0
予 備 費 (10)	300	300	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

3. 小口資金貸付事業

低所得世帯に対し、資金の貸付けと必要な援助を行い、経済的自立や生活の安定を支援します。

事業名等	内 容	備 考
小口資金貸付事業	ア 相談及び償還指導 担当民生委員並びに関係機関と連携し相談・支援を行う。 イ 償還金の支払い免除	小口資金貸付 貸付限度額 5万円以内

小口資金貸付事業

単位:千円

科 目	R3	R2	比較
貸付事業収入	555	450	105
事業活動収入計 (1)	555	450	105
事業費支出	16	25	△ 9
貸付事業支出	300	300	0
流動資産評価損等による資金減少額	239	125	114
事業活動支出計 (2)	555	450	105
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

4. 受託事業

(1) 福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業 県社協から受託）

判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障がい、精神障がい等の方を対象に、福祉サービスの利用手続きや日常生活に必要な金銭管理の支援を行います。

事業名等	内 容	備 考
日常生活自立支援事業	ア 福祉サービスの利用援助サービス イ 日常的な金銭管理サービス ウ 書類等預かりサービス	

福祉サービス利用援助事業

単位: 千円

科 目	R3	R2	比較
受託金収入	3,625	2,091	1,534
事業収入	672	672	0
事業活動収入計 (1)	4,297	2,763	1,534
人件費支出	3,583	3,244	339
事業費支出	567	114	453
事務費支出	105	31	74
事業活動支出計 (2)	4,255	3,389	866
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	42	△ 626	668
事業区分間繰入金収入	339	1,007	△ 668
その他の活動収入 計 (7)	339	1,007	△ 668
その他の活動による支出	381	381	0
その他の活動支出 計 (8)	381	381	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 42	626	△ 668
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(2) 生活困窮者自立支援事業（市から受託）

生活困窮者が困窮状態から早急に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者支援制度を推進します。

事業名等	内 容	備 考
①自立相談支援事業	訪問支援も含め、生活困窮者を支援するため、情報とサービスの拠点として専用の相談窓口を社会福祉協議会内に設置し、一人ひとりの状況に応じ自立に向けた支援計画を作成する。 ア 相談支援 イ 法律相談の実施（新潟県弁護士会所属弁護士） ウ 支援調整会議の開催 エ フードバンク オ 普及啓発	
②就労準備支援事業	就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を、計画的かつ一貫して実施する。 ア ひきこもり支援 イ 居場所づくり	
③家計改善支援事業	家計に問題を抱える生活困窮者の相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や助言・指導等を行う。	

生活困窮者自立支援事業

単位:千円

科 目	R3	R2	比較
受託金収入	18,040	18,040	0
事業活動収入計 (1)	18,040	18,040	0
人件費支出	15,009	15,009	0
事業費支出	3,169	3,271	△ 102
事務費支出	710	823	△ 113
事業活動支出計 (2)	18,888	19,103	△ 215
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 848	△ 1,063	215
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0
拠点区分間繰入金収入	1,300	1,515	△ 215
その他の活動収入 計 (7)	1,300	1,515	△ 215
その他の活動による支出	452	452	0
その他の活動支出 計 (8)	452	452	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	848	1,063	△ 215
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(3) 生活福祉資金貸付事業（県社協から受託）

所得の少ない世帯、障がい者や介護の必要な高齢者のいる世帯に対して、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その世帯の生活安定と経済的自立を図ります。

事業名等	内 容	備 考
生活福祉資金貸付事業	ア 総合支援資金（生活支援費、住宅入居費、一時生活再建費） イ 教育支援資金（教育支援費、就学支援費） ウ 福祉資金（福祉費、緊急小口資金） エ 不動産担保型生活資金	

生活福祉資金貸付事業

単位：千円

科 目	R3	R2	比較
経常経費補助金収入	2,148	2,148	0
受託金収入	60	60	0
事業活動収入計 (1)	2,208	2,208	0
人件費支出	2,222	2,148	74
事業費支出	122	117	5
事務費支出	35	20	15
事業活動支出計 (2)	2,379	2,285	94
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 171	△ 77	△ 94
事業区分間繰入金収入	77	77	0
その他の活動収入 計 (7)	77	77	0
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	77	77	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 94	0	△ 94

(4) 北部地域包括支援センター運営業務（市から受託）

地域に住む高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活が続けられるよう支援するため、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント等を実施する。

事業名等	内 容	備 考
魚沼市北部地域包括支援センター	ア 包括的支援事業 イ 指定介護予防支援 ウ その他の事業	

北部地域包括支援センター業務

単位：千円

科 目	R3	R2	比較
受託金収入	26,400	0	26,400
介護保険事業収入	5,172	0	5,172
事業活動収入計 (1)	31,572	0	31,572
人件費支出	23,501	0	23,501
事業費支出	7,123	0	7,123
事務費支出	492	0	492
事業活動支出計 (2)	31,116	0	31,116
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	456	0	456
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0
その他の活動による支出	456	0	456
その他の活動支出 計 (8)	456	0	456
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 456	0	△ 456
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(5) 聴覚障害者等コミュニケーション支援事業（市から受託）

聴覚や音声・言語機能に障害がある人に手話奉仕員等を派遣し、社会生活を円滑に営めるよう援助を行います。

聴覚障害者等コミュニケーション支援事業

単位：千円

科 目	R3	R2	比較
受託金収入	100	100	0
事業活動収入計 (1)	100	100	0
事業費支出	98	98	0
事務費支出	2	2	0
事業活動支出計 (2)	100	100	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

- (5) 在宅介護支援センター（市から受託）
市の包括支援センターの委託により、事業廃止

在宅介護支援センター事業(在介守門) 単位: 千円

科 目	R3	R2	比較
受託金収入	0	500	△ 500
事業活動収入計 (1)	0	500	△ 500
人件費支出	0	500	△ 500
事業活動支出計 (2)	0	500	△ 500
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

5. 介護福祉事業

(1) 訪問介護・介護予防訪問介護相当サービス事業

介護保険法に基づき在宅の要介護者・要支援者に対し、ホームヘルパーを派遣し、入浴、排泄、食事等の介護や調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言、その他必要な日常生活上の支援を行い、介護支援専門員等多職種と連携を図り住み慣れた地域での在宅生活継続を支援します。

事業所 本拠地

守門・入広瀬出張所

事業名等	内 容	備 考
①指定訪問介護の実施	ア 訪問介護計画の作成及び計画に基づくサービス提供と評価 イ サービス担当者会議の参加 ウ 加算の取得	サービス提供目標 身体介護 8,986時間/年 身体・生活 4,020時間/年 生活援助 3,746時間/年
②訪問型サービス（第1号訪問事業）の実施	ア 訪問型サービス計画に基づくサービス提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 延派遣回数 1,920回/年
③サービス提供体制の充実・強化	ア サービス提供責任者による、指導及び業務管理の実施 イ 訪問手順書、マニュアルの定期的な見直し ウ 感染症・災害発生時の業務継続に向けた計画（BCP）の策定 エ 社協内外の各関係機関との連携及びネットワークの構築 オ 定例会議の開催 カ 内部点検の実施 キ 利用者アンケートの実施 ク 地域福祉部門との連携会議の開催	1回/月 1回/年 1回/2年 1回/月
④ふれあいサポート事業	ア 身体介護、生活援助を行う介護保険外サービス イ 軽度生活援助・あいほうし隊との連携による適切なサービス提供の実施	身体介護 10時間/年 生活援助 5時間/年
⑤職員の資質向上の取り組み・人財育成	ア 個人研修計画の作成と面談の実施 イ 内部・外部研修の参加 ウ 感染症や災害に関する委員会の開催、研修、BCP訓練の実施等 エ 職場巡視チェックリストによる点検	1/3月

⑥地域貢献・地域交流	ア 福祉教育支援（体験学習、実習生の受け入れ） イ ヘルパーだよりの発行 ウ 講師派遣	年2回
⑦リスクマネジメント体制強化	ア リスクマネジメント力の強化 イ ヒヤリマップの作成	
⑧その他	ア 広報活動の実施 イ 5Sの取り組み	

※BCP（業務継続計画）：自然災害、感染症のまん延、大事故など不測の事態が発生しても、サービスの業務継続のために、平時からの準備や発生時の対応などをまとめた計画

※5S：職場環境の改善のために用いられるスローガンで、徹底すべき5つの項目により定義「整理」、「整頓」、「清掃」、「清潔」、「躰（しつけ）」

訪問介護事業

単位：千円

科 目	R3	R2	比較
経常経費寄附金収入	1	1	0
経常経費補助金収入	1	1	0
介護保険事業収入	103,789	104,783	△ 994
障害福祉サービス等事業収入	0	0	0
その他の事業収入	108	108	0
借入金利息補助金収入	0	0	0
受取利息配当金収入	1	1	0
その他の事業収入	210	72	138
事業活動収入計 (1)	104,110	104,966	△ 856
人件費支出	87,787	88,386	△ 599
事業費支出	9,672	8,238	1,434
事務費支出	1,266	1,130	136
利用者負担軽減額	1	1	0
事業活動支出計 (2)	98,726	97,755	971
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	5,384	7,211	△ 1,827
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
固定資産取得支出	0	374	△ 374
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,171	3,171	0
施設整備等支出計 (5)	3,171	3,545	△ 374
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 3,171	△ 3,545	374
積立資産取崩収入	400	40,288	△ 39,888
その他の活動による収入	1	1	0
その他の活動収入 計 (7)	401	40,289	△ 39,888
拠点区分間繰入金支出	0	40,000	△ 40,000
その他の活動による支出	145	181	△ 36
その他の活動支出 計 (8)	145	40,181	△ 40,036
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	256	108	148
予 備 費 (10)	800	800	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,669	2,974	△ 1,305

(2) 通所介護事業・介護予防通所介護相当サービス事業

介護保険法に基づき、お客様一人ひとりの意思及び人格を尊重し、自立支援・重度化防止を図るとともに、個別機能訓練やレクリエーションにより生活の楽しみや社会的役割を見いだせるよう社会交流の場を提供します。また、ご家族の身体的、精神的負担の軽減を図り、介護支援専門員等多職種と連携を図り住み慣れた地域での在宅生活継続を支援します。

さらに、地域住民を巻き込んだ行事の設営、訓練の合同実施など地域に出向いた活動を行い業務継続に向けた取り組みを行います。

事業所	伊米ヶ崎デイサービスセンター	定員 23 名
	湯之谷デイサービスセンター	定員 25 名
	守門デイサービスセンター	定員 29 名

事業名等	内 容	備 考
①指定通所介護の実施	ア 通所介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 a 伊米ヶ崎デイサービスセンター b 湯之谷デイサービスセンター c 守門デイサービスセンター イ サービス担当者会議への参加 ウ 加算の取得	サービス提供目標 延利用者数 6,360 人/年 6,230 人/年 8,990 人/年
②通所型サービス (第 1 号通所事業) の実施	ア 通所型サービス計画書に基づくサービスの提供と評価 a 伊米ヶ崎デイサービスセンター b 湯之谷デイサービスセンター c 守門デイサービスセンター イ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 延利用者数 288 人/年 450 人/年 1,035 人/年
③サービス提供体制の 充実・強化	ア 個々の状態に合わせた機能訓練・運動機能向上サービスの提供 イ 楽しく参加できるプログラムの検討と実施 ウ 業務手順書、各種マニュアルの定期的な見直し エ 感染症・災害発生時の業務継続に向けた計画 (BCP) の策定 オ 利用者アンケートの実施 カ 保険外サービスの実施 a 理美容サービス キ 内部点検の実施 ク 医療・福祉関係の資格を有さない者について認知症介護基礎研修受講の実施	1 回/年 随時対応 1 回/年
④職員の資質向上の取 り組み・人財育成	ア 個人研修計画の作成と面談の実施 イ 内部・外部研修の参加 ウ 感染症や災害に関する委員会の開催、研修、BCP訓練の実施等	

	エ 職場巡視チェックリストによる点検	1回/3月
⑤地域貢献・地域交流	ア 地域団体及び個人ボランティアの受け入れ イ 家族介護教室の開催 ウ 福祉教育支援（中学生福祉体験学習、実習生） エ デイサービスだよりの発行 オ 講師派遣 キ 地域住民参加型行事の実施 カ 地域住民参加型のBCP訓練	1回/年 4回/年
⑥リスクマネジメント 体制強化	ア リスクマネジメント力の強化 イ ヒヤリマップの作成	
⑦その他	ア 広報活動等の実施 イ 5Sの取り組み エ LIFEを活用した計画の作成等質の向上	

※LIFE：科学的介護情報システムのことで、自立支援等の効果が科学的に裏付けられた介護を実現するために必要なデータを収集・分析するためのデータベースの構築

単位:千円

通所介護事業

科 目	伊米ヶ崎デイサービス			湯之谷デイサービス			守門デイサービス			計		
	R3	R2	比較	R3	R2	比較	R3	R2	比較	R3	R2	比較
経常経費寄附金収入	1	1	0	0	1	△1	1	1	0	2	3	△1
経常経費補助金収入	1	1	0	1	1	0	1	1	0	3	3	0
介護保険事業収入	71,407	71,856	△449	68,734	68,834	△100	105,113	101,834	3,279	245,254	242,524	2,730
受取利息配当金収入	1	1	0	7	7	0	1	1	0	9	9	0
その他の事業収入	30	30	0	16	67	△51	10	10	0	56	107	△51
事業活動収入計 (1)	71,440	71,889	△449	68,758	68,910	△152	105,126	101,847	3,279	245,324	242,646	2,678
人件費支出	62,536	60,972	1,564	56,380	49,777	6,603	83,450	80,366	3,084	202,366	191,115	11,251
事業費支出	13,395	12,950	445	14,091	14,633	△542	21,090	19,002	2,088	48,576	46,585	1,991
事務費支出	1,013	1,168	△155	892	784	108	1,011	978	33	2,916	2,930	△14
利用者負担軽減額	1	1	0	1	1	0	1	1	0	3	3	0
事業活動支出計 (2)	76,945	75,091	1,854	71,364	65,195	6,169	105,552	100,347	5,205	253,861	240,633	13,228
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△5,505	△3,202	△2,303	△2,606	3,715	△6,321	△426	1,500	△1,926	△8,537	2,013	△10,550
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	0	700	△700	0	700	△700	128	750	△622	128	2,150	△2,022
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	373	373	0	373	233	140	711	711	0	1,457	1,317	140
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	373	1,073	△700	373	933	△560	839	1,461	△622	1,585	3,467	△1,882
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△373	△1,073	700	△373	△933	560	△839	△1,461	622	△1,585	△3,467	1,882
積立資産取崩収入	0	0	0	0	288	△288	0	0	0	0	288	△288
その他の活動による収入	1	1	0	1	1	0	0	0	0	2	2	0
その他の活動収入計 (7)	1	1	0	1	289	△288	0	0	0	2	290	△288
その他の活動による支出	55	55	0	91	55	36	127	127	0	273	237	36
その他の活動支出計 (8)	55	55	0	91	55	36	127	127	0	273	237	36
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△54	△54	0	△90	234	△324	△127	△127	0	△271	53	△324
予備費 (10)	1,000	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000	1,000	0	3,000	3,000	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)+(10)	△6,932	△5,329	△1,603	△4,069	2,016	△6,085	△2,392	△1,088	△1,304	△13,393	△4,401	△8,992

6. 障害福祉事業

(1) 基準該当生活介護（湯之谷デイサービスセンターで一体的に実施）

障害者総合支援法に基づき、利用者の心身の特性を踏まえてその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことが出来るよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持を図ります。また、利用者家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るとともに、関係機関との綿密な連携を図り総合的なサービスの提供に努めます。

事業名等	内 容	備考
基準該当生活介護	ア 生活介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 280人/年

(2) 居宅介護（訪問介護と一体的に実施）

障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの支給決定を受けた身体障害者、知的障害者、精神障害者に対し、ホームヘルパーを派遣し排泄、食事、入浴等の身体介護や、掃除、洗濯、調理等の家事援助等並びに生活に関する相談や助言など生活全般における援助を行います。

事業名等	内 容	備 考
居宅介護	ア 居宅介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 2,580回/年

(3) 地域生活支援事業 移動支援（訪問介護と一体的に実施、市から受託）

魚沼市が実施する、地域生活支援事業の支給決定を受けた障がい者にヘルパーを派遣し、外出時の介助や社会参加を促します。

事業所 本拠地、守門・入広瀬出張所

事業名等	内 容	備 考
移動支援	ア 外出支援、社会参加の介助	サービス提供目標 6回/年

障害福祉事業

単位：千円

科 目	生活介護(湯之谷Ds)			居宅介護			計		
	R3	R2	比較	R3	R2	比較	R3	R2	比較
障害福祉サービス等事業収入	2,232	2,439	△ 207	6,847	7,209	△ 362	9,079	9,648	△ 569
事業活動収入計 (1)	2,232	2,439	△ 207	6,847	7,209	△ 362	9,079	9,648	△ 569
人件費支出	2,573	2,278	295	3,586	7,820	△ 4,234	6,159	10,098	△ 3,939
事業費支出	721	846	△ 125	554	1,015	△ 461	1,275	1,861	△ 586
事務費支出	32	42	△ 10	52	136	△ 84	84	178	△ 94
事業活動支出計 (2)	3,326	3,166	160	4,192	8,971	△ 4,779	7,518	12,137	△ 4,619
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 1,094	△ 727	△ 367	2,655	△ 1,762	4,417	1,561	△ 2,489	4,050
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	246	0	246	574	0	574	820	0	820
施設整備等支出計 (5)	246	0	246	574	0	574	820	0	820
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 246	0	△ 246	△ 574	0	△ 574	△ 820	0	△ 820
予 備 費 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,340	△ 727	△ 613	2,081	△ 1,762	3,843	741	△ 2,489	3,230

II. 公益事業

1. 居宅介護支援事業

介護保険法に基づき、心身の状況や置かれている環境等に応じた適切な保健・医療・福祉サービスが総合的にかつ効率的に提供できるように連絡調整を行い、ケアマネジメントの公正中立性の確保を図ります。

南部・西部・北部の各地域包括支援センターとの連携を強化し、高齢者虐待防止の推進や支援困難事例の対応・予防プランの受託等積極的に行います。

地域包括ケアシステムの推進に向け、看取りへの対応の充実を図り医療機関等の情報連携を密にしたケアマネジメントを実施し在宅生活の継続を支援します。

事業所 在宅介護支援センター湯之谷

守門居宅介護支援事業所

事業名等	内 容	備 考
①居宅介護支援	ア ケアプランの作成 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所 イ サービス担当者会議の開催 ウ サービスの実施（依頼・連絡・調整） エ モニタリング・アセスメント業務の実施 オ 給付管理業務の実施 カ 加算の取得	目標件数 1,800 件/年 1,452 件/年 随時
②介護予防支援及び 介護予防ケアマネ ジメント（受託）	ア 介護予防サービス計画書の作成 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所 イ サービス担当者会議の開催 ウ サービスの実施（依頼・連絡・調整） エ モニタリング・アセスメント業務の実施 オ 実績請求業務	目標件数 228 件/年 120 件/年 随時
③介護認定調査 （受託）	ア 要介護認定調査の実施 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所	目標件数 72 件/年 96 件/年
④サービス体制の 充実・強化	ア 自立と重度化予防の視点を持ったマネジメントを行う イ 地域の情報収集に努め、多様な社会資源を活用し支援を行う ウ 医療機関との情報連携 エ 定例会議の開催 オ 内部点検の実施 カ 感染症・災害発生時の業務継続に向けた計画（BCP）の策定 キ 利用者アンケートの実施 ク 看取りへの対応の充実	1 回/週 1 回/年 1 回/年
⑤職員の資質向上の 取り組み・人財育	ア 個人研修計画の作成と面談の実施 イ 内部・外部研修の参加	

成	ウ 自己点検の実施	2回/年
	エ 感染症や災害に関する委員会の開催、研修、BCP訓練の実施等	
	オ 職場巡視チェックリストによる点検	1回/3月
⑥地域貢献・地域交流	ア 福祉教育支援（実習生、研修医の受け入れ） イ ケアマネ便りの発行 ウ 講師派遣	4回/年
⑦リスクマネジメント体制強化	ア リスクマネジメント力の強化 イ ヒヤリマップの作成	
⑧その他	ア 広報活動等の実施 イ 5Sの取り組み	

居宅介護支援事業

単位：千円

科 目	在宅介護湯之谷			守門居宅			計		
	R3	R2	比較	R3	R2	比較	R3	R2	比較
介護保険事業収入	34,293	35,373	△ 1,080	27,998	28,542	△ 544	62,291	63,915	△ 1,624
その他の事業収入	10	20	△ 10	20	73	△ 53	30	93	△ 63
事業活動収入計 (1)	34,303	35,393	△ 1,090	28,018	28,615	△ 597	62,321	64,008	△ 1,687
人件費支出	26,530	29,100	△ 2,570	23,380	22,450	930	49,910	51,550	△ 1,640
事業費支出	2,884	1,993	891	3,301	2,510	791	6,185	4,503	1,682
事務費支出	994	1,213	△ 219	317	290	27	1,311	1,503	△ 192
事業活動支出計 (2)	30,408	32,306	△ 1,898	26,998	25,250	1,748	57,406	57,556	△ 150
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	3,895	3,087	808	1,020	3,365	△ 2,345	4,915	6,452	△ 1,537
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	425	425	0	381	381	0	806	806	0
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	425	425	0	381	381	0	806	806	0
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 425	△ 425	0	△ 381	△ 381	0	△ 806	△ 806	0
積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金支出	2,039	1,084	955	0	775	△ 775	2,039	1,859	180
その他の活動による支出	73	91	△ 18	73	73	0	146	164	△ 18
その他の活動支出 計 (8)	2,112	1,175	937	73	848	△ 775	2,185	2,023	162
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 2,112	△ 1,175	△ 937	△ 73	△ 848	775	△ 2,185	△ 2,023	△ 162
予 備 費 (10)	0	0	0	500	500	0	500	500	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,358	1,487	△ 129	66	1,636	△ 1,570	1,424	3,123	△ 1,699

2. 指定管理施設運営事業（市から受託）

指定管理者の指定を受けた公共施設で住民サービスの向上を目指した管理運営を行い、当該施設を活用して地域に密着した福祉活動や介護保険事業等の運営を一体的に行います。

事業名等	内 容	備 考
指定管理施設運営事業	ア 小出ボランティアセンター イ 広神老人福祉センター ウ 守門健康センター エ 守門高齢者居住施設	

指定管理施設運営事業

科 目	小出ボランティアセンター			広神老人福祉センター			守門高齢者居住		
	R3	R2	比較	R3	R2	比較	R3	R2	比較
受託金収入	5,052	4,960	92	5,300	4,720	580	5,300	4,300	1,000
事業収入	0	0	0	1	1	0	486	324	162
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計 (1)	5,052	4,960	92	5,301	4,721	580	5,786	4,624	1,162
人件費支出	710	710	0	2,411	1,835	576	4,763	4,576	187
事業費支出	7,840	7,539	301	3,230	2,717	513	936	1,037	△ 101
事務費支出	237	237	0	310	236	74	87	87	0
事業活動支出計 (2)	8,787	8,486	301	5,951	4,788	1,163	5,786	5,700	86
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 3,735	△ 3,526	△ 209	△ 650	△ 67	△ 583	0	△ 1,076	1,076
事業区分間繰入金収入	3,735	3,526	209	0	67	△ 67	0	1,076	△ 1,076
その他の活動収入 計 (7)	3,735	3,526	209	0	67	△ 67	0	1,076	△ 1,076
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	3,735	3,526	209	0	67	△ 67	0	1,076	△ 1,076
予 備 費 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	△ 650	0	△ 650	0	0	0

単位：千円

科 目	守門健康センター			計		
	R3	R2	比較	R3	R2	比較
受託金収入	7,100	7,090	10	22,752	21,070	1,682
事業収入	9	9	0	496	334	162
その他の収入	1	1	0	1	1	0
事業活動収入計 (1)	7,110	7,100	10	23,249	21,405	1,844
人件費支出	1,453	1,428	25	9,337	8,549	788
事業費支出	5,120	5,135	△ 15	17,126	16,428	698
事務費支出	537	537	0	1,171	1,097	74
事業活動支出計 (2)	7,110	7,100	10	27,634	26,074	1,560
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	△ 4,385	△ 4,669	284
事業区分間繰入金収入	0	0	0	3,735	4,669	△ 934
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0	3,735	4,669	△ 934
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0	3,735	4,669	△ 934
予 備 費 (10)	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	△ 650	0	△ 650

3. 公益受託事業

(1) 生きがい活動支援通所事業（市から受託）

介護予防の一環として「生きがいデイサービス」を実施する。高齢者の社会参加や自立的な生活の促進をすることで要介護状態になることを防ぎ、健康でいきいきとした生活を送るため、日常動作訓練・レクリエーション等を行います。

事業名等	内 容	備 考
生きがい活動支援通所事業	一人暮らし高齢者や日中一人になる方、閉じこもりがちになる方を対象に、通所による事業を実施し、交流や趣味活動、日常動作訓練、給食などの各種サービスを提供する。 ア 実施場所 a 堀之内社会福祉センター b 広神老人福祉センター c 守門高齢者センター	対象地域 堀之内 湯之谷・広神 守門・入広瀬

生きがい活動支援通所事業

単位：千円

科 目	R3	R2	比較
受託金収入	18,500	17,900	600
事業活動収入計 (1)	18,500	17,900	600
人件費支出	10,225	10,252	△ 27
事業費支出	8,114	7,415	699
事務費支出	161	233	△ 72
事業活動支出計 (2)	18,500	17,900	600
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(2) 介護用品支給事業（市から受託）

在宅の寝たきり高齢者、身体障害者手帳1・2級所持者で介護が必要な方に対し、給付券により介護用品を支給し経済的負担の軽減を図ります。また、要介護4・5で市民税非課税世帯の方に対しては、給付券を割り増しして交付を行います。

事業名等	内 容	備 考
家族介護用品支給事業	ア 家族介護用品支給事業 65歳以上の方で要介護3以上または身体障害者手帳1・2級所持者、65歳以上の方で要支援・要介護認定を受けていない身体障害者手帳1・2級所持者に対して、介護用品の給付券を交付する。 イ 家族介護継続支援事業 65歳以上の要介護度3以上の方及び要支援1以上の認定を受けている方で、身体障害者手帳1・2級所持者であるか高齢者世帯あるいは生活保護世帯のいずれかに該当する方に、介護用品給付券を交付する。	

介護用品支給事業

単位:千円

科 目	R3	R2	比較
受託金収入	21,822	21,822	0
事業活動収入計 (1)	21,822	21,822	0
人件費支出	1,890	1,890	0
事業費支出	19,832	19,832	0
事務費支出	100	100	0
事業活動支出計 (2)	21,822	21,822	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0

(3) 生活支援コーディネート事業 (市から受託)

地域コーディネーターを配置し、行政が主導で設置する協議体と連携しながら、地域における生活支援や介護予防活動等の推進を図ります。市内の現状把握、調査、福祉関係機関等とのネットワーク作り等を重点的に推進します。

事業名等	内 容	備 考
生活支援コーディネート事業	ア 地域アセスメント イ 生活支援サービス等の社会資源情報の作成 ウ 支え合い活動の担い手養成 エ 協議体への参加・協力	

生活支援コーディネート事業

単位:千円

科 目	R3	R2	比較
受託金収入	5,690	6,259	△ 569
事業活動収入計 (1)	5,690	6,259	△ 569
人件費支出	4,887	4,887	0
事業費支出	1,308	1,531	△ 223
事務費支出	524	569	△ 45
事業活動支出計 (2)	6,719	6,987	△ 268
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 1,029	△ 728	△ 301
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0
事業区分間繰入金収入	1,029	728	301
その他の活動収入 計 (7)	1,029	728	301
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	1,029	728	301
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(4) 軽度生活支援事業（市から受託）

自立した在宅生活の継続を図るため、在宅で日常生活上の援助を必要とする概ね 65 歳以上の高齢者世帯等に対して、軽易な日常生活上の援助を行います。

事業名等	内 容	備 考
①生活援助	ア 日常品の買物、薬の受け取り等の援助 イ 自立生活支援のための掃除、洗濯、調理等の介助 ※ヘルパー派遣による	見込 810回/年
②除雪援助事業	市民税非課税世帯で、在宅の一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、障害者世帯、母子世帯などの要援護世帯で、自力で屋根雪除雪・門払いができない場合に、除雪援助を実施する。	

軽度生活支援事業

単位：千円

科 目	生活援助			除雪援助			計		
	R3	R2	比較	R3	R2	比較	R3	R2	比較
受託金収入	1,582	1,704	△ 122	9,500	9,500	0	11,082	11,204	△ 122
事業活動収入計 (1)	1,582	1,704	△ 122	9,500	9,500	0	11,082	11,204	△ 122
人件費支出	1,582	1,704	△ 122	8,993	8,993	0	10,575	10,697	△ 122
事業費支出	0	0	0	507	507	0	507	507	0
事業活動支出計 (2)	1,582	1,704	△ 122	9,500	9,500	0	11,082	11,204	△ 122
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Ⅲ. 収益事業

1. 会館運営事業

事業名等	内 容	備考
会館運営事業	会館の利用許可及び施設の維持管理に関する業務を行う。 ア 小出ボランティアセンター イ 広神老人福祉センター ウ 守門健康センター	

会館運営事業

単位:千円

科 目	小出ボランティアセンター			広神老人福祉センター			守門健康センター		
	R3	R2	比較	R3	R2	比較	R3	R2	比較
事業収入	700	808	△ 108	1	1	0	1	1	0
その他の事業収入	2	2	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計 (1)	702	810	△ 108	1	1	0	1	1	0
事業費支出	670	778	△ 108	1	1	0	1	1	0
事務費支出	32	32	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計 (2)	702	810	△ 108	1	1	0	1	1	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

単位:千円

科 目	計		
	R3	R2	比較
事業収入	702	810	△ 108
その他の事業収入	2	2	0
事業活動収入計 (1)	704	812	△ 108
事業費支出	672	780	△ 108
事務費支出	32	32	0
事業活動支出計 (2)	704	812	△ 108
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0

IV. 組織・機構図 (令和3年4月1日)

組織・機構図 (令和3年4月1日)

